

2 0 1 8

議 会 概 要



藤 枝 市 議 会

目 次

1. 市民憲章	2
2. 市章・市の鳥・市の木・市の花	2
3. 各種宣言	2
4. 交流都市	2
5. 市 勢	3
6. 議会関係	4
1) 議会費当初予算	4
2) 議会費内訳	4
3) 議員定数	4
4) 年齢別・当選回数別議員数	4
5) 党派別・会派別議員数	5
6) 委員会関係	5
7) 議会運営	6
8) 活動状況（平成28年度実績）	7
9) 市議会議員選挙投票率推移	8
10) 行政視察	8
11) 費用弁償	10
12) 政務活動費	10
13) 会議録	10
14) 議会改革への取り組み	11
15) 市議会だより	15
16) 議会タウンミーティング	15
17) 情報公開 等	15
18) 事務局職員体制	16
19) 議員名簿	16
7. 執行機関関係	17

※平成30年4月1日現在

1. 市民憲章

わたしたちは藤枝市民であることに誇りをもち、健康と安全を増進し、教育と福祉の充実に努め、文化や産業を向上させて、限りない発展と平和を築くようこの憲章を定めます。

- 一、恵まれた自然を大切に、美しいまちを作りましょう。
- 一、丈夫なからだをつくり、活力あるまちを作りましょう。
- 一、豊かな心を育て、明るいまちを作りましょう。
- 一、温かい家庭をきずき、住みよいまちを作りましょう。
- 一、仕事にはげみ助けあい、伸び行くまちを作りましょう。

2. 市章・市の鳥・市の木・市の花

市の花である藤の花をデザイン化。
高潔な藤の花の品格を手本に、永遠に汚れない清潔な市としての躍進と発展を願い、制定されました。



市の鳥

鶯／うぐいす



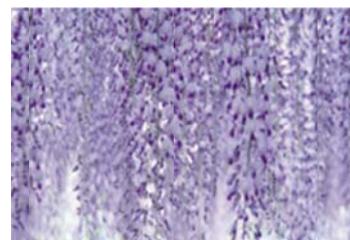
市の木

松／まつ



市の花

藤／ふじ



3. 各種宣言

交通安全宣言	昭和 39 年 9 月 22 日
世界連邦平和都市宣言	昭和 53 年 1 月 26 日
藤枝市非核平和都市宣言	昭和 62 年 12 月 18 日
すこやか・緑園都市宣言	平成 6 年 9 月 22 日

4. 交流都市

姉妹都市提携（昭和 59 年）	ペンリス市（オーストラリア）
友好都市提携（平成 21 年）	楊州市（韓国）
親善友好都市提携（昭和 58 年）	白山市（石川県・旧松任市）
友好都市提携	深谷市（埼玉県・旧岡部町）
友好都市提携（平成 23 年）	宮古島市（沖縄県）
友好都市提携（平成 28 年）	恵庭市（北海道）
ゆかりの郷提携（平成元年）	恵那市（岐阜県・旧岩村町）
スポーツ交流・文化交流（平成 7 年）	福岡市（福岡県）

5. 市 勢

藤枝市は、静岡県中央に位置し、静岡市、島田市、焼津市に隣接しています。地形は南北に長く、北部は赤石山系の南端に接する森林地帯で、海拔 871mの主峰高根山から発する瀬戸川は市内を貫流し、駿河湾に注いでいます。また、北端より東部に走る朝比奈川沿いの平坦地と山麓及び海拔 501mの高草山を背にする山麓に茶園が開かれ、茶産地を形成しています。中部は、北部からつながる丘陵性の山地と、そこからひろがる平坦地からなり、南部にかけて市街地が形成されています。南部は大井川下流の左岸で、平坦肥沃な志太平野の中央部に位置しています。気候は、年平均気温が 17℃前後と温暖でしのぎやすく、降雪はほとんどありません。

本市は、東海道五十三次の宿場町（藤枝宿、岡部宿）として、また田中城の城下町としての両面をもちながら発展してきました。昭和 29 年の市制施行当初は、田園都市的色彩が強くありましたが、農、工、商各産業の均衡のとれた都市づくりを目指し、市南部の適地に大手有力企業を誘致し、次いで県、市及び民間による大規模な宅地造成と並行して街路事業並びに駅前都市改造事業に着手、交通面においても国道 1 号を初め東海道新幹線、東名高速道路が開通し、さらに国道 1 号バイパスの建設が行われてきました。

また、平成 21 年 1 月に岡部町と合併、同年 6 月には近隣に富士山静岡空港が開港、平成 24 年 4 月には新東名高速道路が開通し、平成 28 年 3 月には現東名高速道路へのスマートインターチェンジの設置等、新たな社会資本整備の推進により、大交流時代を迎えた今、一層の発展が期待されています。

■市制施行及び市域の変遷

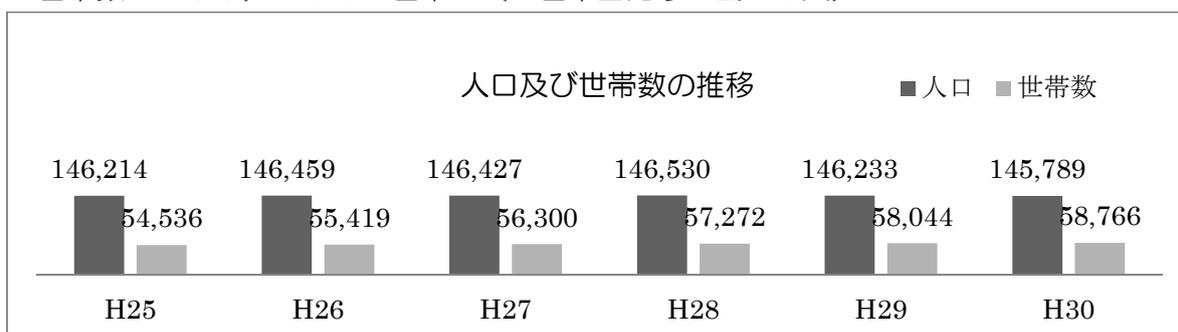
昭和 29 年 1 月 1 日	志太郡藤枝町と西益津村が合併
昭和 29 年 3 月 31 日	市制施行（藤枝市の誕生） 志太郡藤枝町（西益津村を含む）、青島町、葉梨村、高洲村、大洲村及び稲葉村が合併
昭和 30 年 2 月 25 日	志太郡瀬戸谷村を編入
昭和 32 年 4 月 1 日	広幡村（一部を除く）を編入
平成 21 年 1 月 1 日	岡部町と合併

■面 積 194.03km²

■人口及び世帯数（平成30年3月31日現在）

人 口 145,789 人（男 71,258人 / 女 74,531人）

世帯数 58,766 世帯（1世帯当たり 2.48人）



※ 人口（住民登録人口+外国人登録人口） 各年3月31日現在

■産業別就業人口推移産業別就業人口（平成 27 年国勢調査）

第 1 次 産 業	2,583 人	3.5%
第 2 次 産 業	23,419 人	32.1%
第 3 次 産 業	45,096 人	61.9%
分類不能	1,756 人	2.4%
計	72,854 人	100.0%

■特別職の報酬・給料（月額：平成 9 年 4 月から適用、市 3 役は 17 年 4 月から適用）

議 長	500,000 円	副議長	435,000 円
委員長	415,000 円	議 員	410,000 円
※ 期末手当 報酬月額×1.45×3.35 月（支給率：平成 29 年 12 月から適用）			
市 長	900,000 円	副市長	720,000 円
教育長	665,000 円		
※ 期末手当 給料月額×1.15×4.45 月（支給率：平成 29 年 12 月から適用）			

6. 議 会 関 係

1) 議会費当初予算 299,600 千円
 （平成 28 年度）298,520 千円 （平成 27 年度）295,370 千円

2) 議会費内訳 (単位：千円)

科 目 名	平成 30 年度当初予算	平成 29 年度当初予算	概 要
人 件 費	266,065	265,085	議員報酬・職員人件費
議会活動費	18,600	18,394	費用弁償・政務活動費交付金
議員活動情報費	11,400	11,495	市議会だより発行費 会議録作成費 タブレット端末機賃貸借料 議会中継インターネット配信費 会議録検索システム費
一般諸経費	2,200	2,279	
負 担 金	1,335	1,267	
合 計	299,600	298,520	

3) 議員定数 条例定数 22 人
 現員数 22 人 （任期 平成 34 年 4 月 30 日まで）

4) 年齢別・当選回数別議員数（平成 30 年 5 月 1 日現在）

年齢／当選回数	1	2	3	4	5	6	7	8	計
70 歳～		1		3					4
60～69 歳	1	3	1	1	2	1			9
50～59 歳	1	2	1	1					5
40～49 歳	2	2							4
計	4	8	2	5	2	1			22

5) 党派別・会派別議員数 (平成30年5月1日現在)

会派/党派	公明党	日本共産党	民進党	無所属	計
藤新会				10	10
志太創生会				4	4
市民クラブ			1	2	3
日本共産党		2			2
公明党	2				2
会派に属さない				1	1
計	2	2	1	17	22

6) 委員会関係

ア 議会運営委員会 9人以内 各会派の所属議員数の比率により割り当てる。

イ 常任委員会 平成26年5月1日から改正

委員会名	人数	所管部局
総務文教委員会	8	総務部、危機管理センター、企画創生部、財政経営部（病院支援局）、市民文化部、スポーツ・文化局、出納室、議会事務局、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会、監査委員事務局、教育委員会（教育部） 他の常任委員会の所管に属しないもの
健康福祉委員会	7	健康福祉部、健やか推進局、病院
建設経済環境委員会	7	産業振興部、商業観光局、都市建設部、基盤整備局、環境水道部、農業委員会

ウ 特別委員会（法定）

委員会名	人数	設置
予算特別委員会	11	平成22年度から設置、11月定例会（最終日）までに設置、審査終了後廃止
決算特別委員会	11	平成22年度から設置、6月定例会（最終日）までに設置、審査終了後廃止

エ 特別委員会（任意） 議員定数の1/2以下（11人以下）

委員会名	人数	主な活動内容	設置
議会改革特別委員会	7	・基本条例の進行管理、評価、見直し ・ICT化へ向けての調査研究 等	平成28年5月
市議会広報広聴委員会	7	・議会だより発行 ・議会タウンミーティング ・各種団体との意見交換会	平成22年5月 名称変更

7) 議会運営

ア 議案審議の一般例

- ・ 議案説明会 直前の議運終了後 1～2 日間実施
- ・ 招集日 開会・議案上程・提案理由の説明
【休会（議案調査期間 3～5 日間）】
- ・ 第 2 日目 一般質問
- ・ 第 3 日目 一般質問
- ・ 第 4 日目 一般質問・議案質疑・委員会付託
【現地審査】
【常任委員会（審査期間 2 日）】（2 月・9 月定例会は 1 日）
【予算（2 月定例会）・決算特別委員会（9 月定例会）：審査期間 4 日】
【休会（議事整理）】
- ・ 最終日 各委員長報告・質疑・討論・採決・閉会

イ 代表質問（2 月定例会のみ）

- ・ 通告期限 概ね招集日 4 日前の正午
- ・ 質問順位 会派順
- ・ 質問時間 40 分（答弁は含まない）
- ・ 質問回数 3 回

ウ 一般質問（個人制）

- ・ 通告期限 概ね招集日 4 日前の正午
- ・ 質問順位 抽選による
- ・ 質問時間 50 分（答弁を含む） 平成 18 年 9 月定例会から
- ・ 質問方式 再質問以降は、一問一答

エ 請願、陳情の取り扱い

- ・ 定例会の開会日前の議会運営委員会までに受付けたものを当該定例会に付議する。
- ・ また、その後に提出されたものは、最終日に上程し閉会中継続審査の扱いとする。
- ・ 提出された請願・陳情は、要旨をまとめた文書表を作成し、全議員に配付し、委員会審査の後、最終日の本会議で委員長報告を行い採決している。

8) 活動状況 (平成 29 年度実績)

ア 本会議の開催状況

回数	招 集 年 月 日	区 分	会 期	開催日数	質問者数	傍聴人数
1	平成 29 年 5 月 11 日	臨時会	1 日間	1 日	0 人	1 人
2	平成 29 年 6 月 5 日	定例会	25 日間	5 日	13 人	169 人
3	平成 29 年 9 月 1 日	定例会	29 日間	5 日	15 人	220 人
4	平成 29 年 11 月 27 日	定例会	25 日間	5 日	16 人	211 人
5	平成 30 年 2 月 20 日	定例会	32 日間	5 日	13 人	164 人
合 計				21 日	57 人	765 人

イ 議案等の審議状況

区 分	市 長 提 出 議 案							議員 提出 議案 等	選 挙	請 願	陳 情	計
	予 算	条 例	認 定	承 認	同 意	諮 問	その他					
5 月臨時会					1			1	4			6
6 月定例会	2	6		2	1	3	1	2		1		18
9 月定例会	6	5	11		3		3	4		1		33
11 月定例会	3	10				1	10	1				25
2 月定例会	22	21			2	1	5	2				53
合 計	33	42	11	2	7	5	19	10	4	2		135

※請願・陳情は継続審議を含む

ウ 常任委員会、特別委員会の開催状況

常 任 委 員 会	開 催 回 数		特 別 委 員 会	開催回数
	委員会	協議会		
総務文教委員会	18	5	予算特別委員会	5
健康福祉委員会	9	5	決算特別委員会	7
建設経済環境委員会	12	8	議会改革特別委員会	12
			市議会広報広聴委員会	13
合 計	39	18	合 計	37

エ 定例会傍聴者数推移 定員 50 人 (単位：人)

	5 月臨時会	6 月定例会	9 月定例会	11 月定例会	2 月定例会
平成 24 年度	0	252	179	165	150
平成 25 年度	0	129	177	131	135
平成 26 年度	0	224	262	142	144
平成 27 年度	1	156	233	166	158
平成 28 年度	1	167	191	210	234
平成 29 年度	1	169	220	211	164

9) 市議会議員選挙投票率推移

(単位：人)

執行年月日	定員	立候補者数	有権者数	投票者数	投票率 (%)
平成 14 年 4 月 21 日	27	30	101,453	64,629	63.70
平成 18 年 4 月 16 日	24	26	103,835	62,521	60.21
平成 22 年 4 月 18 日	22	26	115,427	66,087	57.25
平成 26 年 4 月 20 日	22	24	116,905	61,338	52.47
平成 30 年 4 月 22 日	22	26	119,556	60,508	50.61

10) 行政視察

ア 行政視察受入状況推移

年度	受入件数	受入人数	主 な 視 察 内 容
			※視察内容が重複していることもあるため、回数は受付件数を超える場合もある。
26	45	383	13回 健康スポット 20 選 健康マイレージ事業について 6回 農商工連携・6次産業化推進ネットワーク事業について 6回 教育日本一に向けた取り組み 5回 特定健診・がん検診受診率向上の取り組みについて 4回 エコノミックガーデニング事業について
27	43	336	14回 健康スポット 20 選 健康マイレージ事業について 11回 議会改革への取り組みについて 5回 中心市街地のまちづくりについて 5回 エコノミックガーデニング事業について 4回 農商工連携・6次産業化推進ネットワーク事業について
28	71	604	21回 健康・予防日本一ふじえだプロジェクト、健康マイレージ事業 21回 議会改革への取り組みについて 5回 農商工連携・6次産業化推進ネットワーク事業について 5回 藤枝型新公共経営 (NPM) について 3回 中心市街地のまちづくり、定住・来訪の拡大について 3回 エコノミックガーデニング事業について 3回 教育日本一に向けた取り組みについて
29	68	501	19回 健康マイレージをはじめとした 「健康・予防日本一」ふじえだプロジェクト」の取り組みについて 13回 議会改革への取り組みについて 6回 ICT・IoT の活用について 4回 農商工連携・6次産業化推進ネットワーク事業について 4回 “民間活力導入”による中心市街地のまちづくりと “タウンプロモーション”による定住・来訪の拡大について

イ 所管事務調査等実施状況（平成29年度実績）

◆議会運営委員会		
平成29年 7月12日～13日	滋賀県野洲市	議会改革への取り組みについて
	京都府長岡京市	議会改革への取り組みについて
◆総務文教委員会		
平成29年 8月2日～4日	新潟県三条市	マイナンバーカードの普及と独自サービスについて
	福島県会津若松市	スマートシティ会津若松について
	総務省	業務効率化・生産性向上のための霞が関オフィス改革について
平成29年 10月12日～13日	岩手県紫波郡矢巾町	矢巾町学校給食共同調理場（㈱JAシンセラにおける地場産農産物の中間流通機能）について
	青森県八戸市	八戸ブックセンター（「本のまち八戸」の拠点施設）について
◆健康福祉委員会		
平成29年 7月31日～8月2日	奈良県生駒市	地域包括ケアシステムの構築について
	岡山県岡山市	オレンジプラン（認知症施策の指針）について 介護予防・日常生活支援総合事業について
	兵庫県相生市	子ども・子育て応援施策について
平成29年 10月12日～13日	大阪府高槻市	生活困窮者支援への取り組みについて
	滋賀県彦根市	生活困窮者支援への取り組みについて
◆建設経済環境委員会		
平成29年 8月2日～4日	兵庫県豊岡市	地域主体交通「チクタク」の取り組みについて
	京都府京丹後市	住民タクシーについて
	愛知県日進市	ごみ分別収集の取り組みについて
平成29年 10月12日～13日	茨城県日立市	地域公共交通の取り組み、乗合タクシー「なかさと号」について
	千葉県市原市	有害獣対策、ジビエ事業の取り組みについて
◆議会改革特別委員会		
平成29年 10月3日～4日	兵庫県西脇市	議会改革への取り組みについて
	大阪府大阪狭山市	議会改革への取り組みについて
◆市議会広報広聴委員会		
平成29年 8月8日～9日	群馬県前橋市	「広報広聴戦略プラン」について
	東京都羽村市	「議会だよりと広報全般」について

11) 費用弁償 (イについては平成 17 年 4 月 1 日改正)

ア 区域内の費用弁償額 (片道＝議員の住居から会議の開催場所までの距離)

区分 (片道)	2km未満	2km以上 4km未満	4km以上 7km未満	7km以上 10km未満	10km以上
費用弁償額	1,000 円	1,200 円	1,400 円	1,600 円	1,800 円

イ 区域外の費用弁償額

- ・ 旅行諸費 ① 目的地のすべてが静岡県内にある旅行 1日につき 200 円
(静岡市・焼津市・島田市・菊川市・吉田町・牧之原市を除く)
② ①に規定する旅行以外の旅行 1日につき 800 円
- ・ 宿泊料 16,500 円

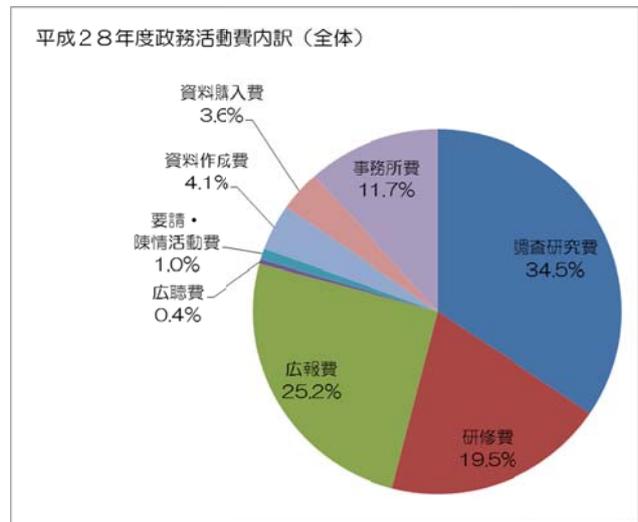
ウ 行政視察旅費

委員会名	金額 (1人あたり)
議会運営委員会	100,000 円以内
常任委員会	150,000 円以内
特別委員会 (議会改革)	100,000 円以内
市議会広報広聴委員会	70,000 円以内

12) 政務活動費

各会派及び会派に所属していない議員については、議員に対して 1 人あたり年額 300,000 円を交付。
(平成 22 年 5 月 1 日改正)

右図：平成 28 年度
政務活動費使途別の割合



13) 会議録

- ・ 定例会を中心に、臨時会を含めて年 4 回作成。
- ・ 配付先は、国立国会図書館、市立図書館、行政情報コーナー、議会図書室など。
- ・ 平成 25 年 5 月よりインターネットによる「会議録検索システム」供用開始。

14) 議会改革への取り組み

議会活動の活性化に向け、新たな視点にたつて議会改革に取り組んでいます。

1. 市の事業全体を全般的・体系的に捉え、審査と調査を行うために、平成 22 年度から決算特別委員会を設置し、その審査結果を議会として行政に伝えていく働きとして、主要な事業について事業の評価を加え、行政への提言を行っています。また、その提言が次年度予算に反映されているか予算特別委員会でチェックするなど、常任委員会も含め審査サイクルを確立しました。
2. 開かれた議会への取り組み実践として、議会活動状況の報告や市民との意見交換を通し、市民の意見を議会活動に反映させるために「議会タウンミーティング」を平成 22 年度から開催しています。また、平成 27 年度には、各種団体との意見交換会を行いました。
3. 議会と行政が一体となって市政の課題を共有するとともに、議会の役割を高めるため、平成 23 年度から「当初予算における主要事業に対する進捗状況のチェック」などの常任委員会活動の充実に取り組んでいます。
4. 議会が一丸となり地方分権時代にふさわしい議会機能の充実強化のため、平成 24 年度に議会活性化特別委員会を設置。平成 26 年 4 月「藤枝市議会基本条例」を制定しました。
5. 議会運営の効率化を図るため、平成 27 年度 11 月からタブレット型端末機を導入し、全議員への貸与を開始しました。
6. 市・生産者・消費者及び事業者の役割を明らかにし、本市の特色ある農業の持続的な発展と健康的で豊かな市民生活の実現に資することを目的とし、平成 27 年 12 月「藤枝市地産地消の推進に関する条例」を議員発議により制定しました。
7. 政務活動費の用途について透明性を確保するため、平成 28 年 10 月より、各党派等の領収書をホームページで公開しました。
8. 傍聴人のプライバシー保護のため、平成 29 年 2 月定例会より、傍聴人受付において自己の住所、氏名の受付簿への記入を取りやめ、傍聴券の交付方式に改正しました。

■これまでの議会改革への取り組み

期 日	内 容
18 年 6 月	一般質問について、再質問以降を包括方式と一問一答方式の選択制を導入
18 年 12 月	議会制度に関する調査研究を行うため議長の諮問に応じ「議会制度に関する調査・研究委員会」を設置
19 年 9 月	総合病院の中長期的経営面について、経営の安定向上に関する提言及び広域的 地域医療のあり方等、調査研究を行うため病院経営に関する特別委員会の設置
20 年 3 月	病院経営に関する特別委員会が「病院経営に関する第 1 回申入書」提出
20 年 7 月	議会活性化に向けた検討協議を進めるため議長の諮問による「議会活性化検討会」を設置
20 年 8 月	病院経営に関する特別委員会が「病院経営に関する第 2 回申入書」提出
21 年 1 月	合併による岡部町の編入に伴い議員定数を 24 人から 27 人に増員
21 年 2 月	定例会前の資料請求における執行部からの提出資料を電子化(CD) 議会活性化検討会による答申 ・ 議会活動の範囲の明確化について ・ 会期日程について ・ 特別委員会について

21年 4月	議会活性化検討会による答申 特別委員会の効果的設置（総合計画、予算、決算等）、法令等に基づく審議会、協議会委員等を除く委員参画の原則引き上げほか、継続的検討組織の設置等
21年 5月	第5次藤枝市総合計画策定に係る調査研究と提言を行うため「総合計画特別委員会」を設置
21年 6月	次期（第15期）改選に向け、議会組織、議会運営に関することを協議するため「議会運営等活性化委員会」を設置 議会の具体的なあり方等を調査研究するため議長の諮問による「議会改革研究会」を設置
21年 7月	病院経営に関する特別委員会が「病院経営に関する第3回申入書」提出
21年 8月	市立総合病院の第1回「病院まつり」に参画
21年 9月	議員定数の改正 27人→22人（22年4月執行選挙から施行）
21年 12月	病院経営に関する特別委員会が「病院経営健全化に向けた提言」提出
22年 2月	議会改革研究会による答申 本会議と委員会の運営、条例、広報、その他の5つのテーマで答申 「市議会だより」市民読者アンケート実施 総合計画特別委員会が「第5次藤枝市総合計画策定に向けての提言」提出
22年 3月	常任委員会の設置数削減 4委員会→3委員会
22年 4月	第15期市議会議員選挙（定数27人→22人）
22年 5月	平成21年度に引き続き総合計画策定についての調査、提言を行うため総合計画特別委員会を設置。また、第3次藤枝市国土利用計画の策定について調査、提言を行うため土地利用調査特別委員会を設置
22年 6月	前期に引き続き議会活性化に向けた調査研究を行うため議長の諮問による議会改革研究会の設置。予算特別委員会、決算特別委員会の設置 本会議前の全員協議会の簡略化（原則廃止） 議会運営委員会への執行部出席簡略化（市長、副市長の出席取りやめ） 一般質問について、再質問以降は全て一問一答とする。（代表質問は包括方式）
22年 10月	議会報告会「議会タウンミーティング」の開始 藤枝市自治会連合会との意見交換会の開催 議会改革研究会 中間報告（17項目）
22年 11月	決算特別委員会による「平成23年度予算編成に向けての提言書」提出
22年 12月	総務消防委員会、文教建設経済委員会が執行部へ提言書提出
23年 2月	総合計画特別委員会が「第5次藤枝市総合計画の推進に関する申入書」提出
23年 3月	土地利用調査特別委員会が「新東名高速道路藤枝岡部インターチェンジ並びに現東名高速道路スマートインターチェンジ周辺の土地利用に関する提言書」提出
23年 4月	議会の活動をホームページへ掲載 議会改革研究会 5つのテーマで最終答申
23年 9月	9月定例会の各常任委員長の報告をホームページへ掲載
23年 10月	決算特別委員会による「平成24年度予算編成に向けての提言書」提出 藤枝市自治会連合会との意見交換会の開催

23年 11月	常任委員会活動の充実への取り組み 「平成 23 年度当初予算における主要事業に対する進捗状況のチェック」を開始 議案に対する議員個人の賛否を市議会だより・ホームページへ掲載 各委員会の行政視察状況をホームページに掲載
23年 12月	各常任委員会から執行部へ提言書提出
24年 2月	土地利用調査特別委員会が土地利用に関する提言書提出
24年 5月	議会活性化特別委員会、防災対策特別委員会を設置
24年 10月	決算特別委員会による「平成 25 年度予算編成に向けての提言書」提出
24年 11月	一般質問通告要旨の公開、インターネットによる議会中継開始（定例会のみ）
24年 12月	各常任委員会から執行部へ提言書提出
25年 3月	文教建設経済委員会が「中学校の武道必修化に伴う安全対策の徹底を求める提言書」を提出
25年 5月	インターネットによる会議録検索システムの導入（本会議のみ）
25年 10月	決算特別委員会による「平成 26 年度予算編成に向けての提言書」提出
25年 12月	各常任委員会から執行部へ提言書提出
26年 1月	防災対策特別委員会による防災対策に関する提言書提出
26年 3月	建設経済環境委員会から市長へ提言書を提出
26年 4月	藤枝市議会基本条例の制定
27年 5月	第 5 次藤枝市総合計画後期基本計画策定についての調査、助言を行うため総合計画特別委員会を設置
27年 11月	議員タブレット端末機を導入
27年 12月	藤枝市地産地消の推進に関する条例の制定
28年 10月	政務活動費領収書ホームページ公開
29年 2月	議会傍聴規則を改正し、傍聴人受付簿を廃止

■決算・予算特別委員会の委員構成及び運営

① 委員構成 委員数は各 11 名

- 予算・決算特別委員会を通して、市の事業全体を全般的体系的に捉えるため。

② 審査日数 4 日間

- 審査対象は、一般会計の当初予算及び決算と特別会計と企業会計の当初予算及び決算を対象、補正予算の審査については各常任委員会での分割付託としている。
- 特別委員会の会期中の審査日程は 4 日間とし、各常任委員会の所管区分に応じ順次審査を行っている。4 日目については、午前中、委員のみによる総括的協議を行い、再度、執行部に対して質疑・確認等を行いたいものについて意見交換を行い、その内容に基づき、午後、執行部の出席を求め、総括質疑を行う。その後、順次、付託議案についての採決を行っている。
- その他、委員会の運営確認、決算特別委員会における事業評価の方法確認と事業評価調書の整理、執行部に対しての提言内容の確認等を行い、予算特別委員会では、決算特別委員会で評価された事業の確認等、閉会中の委員会調査を必要に応じ開催している。

○平成 29 年度の決算特別委員会の開催実績

期 日	内 容
平成 29 年 7 月 11 日	委員会の運営方法等について
平成 29 年 7 月 28 日	事業評価対象事業の抽出について
平成 29 年 9 月 14 日	9 月定例会 委員会審査 (総務文教委員会所管分)
平成 29 年 9 月 15 日	// (健康福祉委員会所管分)
平成 29 年 9 月 19 日	// (建設経済環境委員会所管分)
平成 29 年 9 月 20 日	// (総括、討論、採決)
平成 29 年 10 月 6 日	事業評価の集約、執行部への提言について

○平成 29 年度の予算特別委員会の開催実績

期 日	内 容
平成 29 年 2 月 2 日	運営方法 (運営日程・審査方法) 等について
平成 30 年 3 月 8 日	2 月定例会 委員会審査 (総務文教委員会所管分)
平成 30 年 3 月 9 日	// (健康福祉委員会所管分)
平成 30 年 3 月 12 日	// (建設経済環境委員会所管分)
平成 30 年 3 月 13 日	// (総括、討論、採決)

15) 市議会だより

- ・ 定例会ごとに、広報ふじえだの発行日に合わせて、全戸配布
 - ・ 編集は、市議会広報広聴委員会
 - ・ 平成 23 年 11 月 5 日発行分より、賛否が分かれた議案の議員個人の賛否を掲載
- 【平成 29 年度実績】 (A4版)

回数	号数	発行日	ページ数	発行数
1	202号	5月20日	20P	52,400部
2	203号	8月5日	16P	52,200部
3	204号	11月5日	20P	52,400部
4	205号	1月20日	20P	52,500部

16) 議会タウンミーティング

《目的》市民に開かれた議会を目指し、議会に関する報告や市民との意見交換を通し、市民への説明責任を果たすとともに、市民の意見を議会活動に反映させること。

年度	会場数	参加者数
平成 23 年度	3会場	87名
平成 24 年度	3会場	47名
平成 25 年度	3会場	116名
平成 26 年度	3会場	119名
平成 27 年度	6会場	119名
平成 28 年度	4会場	134名
平成 29 年度	4会場	136名

【平成 29 年度実績】

- ① 平成 29 年 10 月 28 日 (土) 午後 2 時～ 葉梨地区交流センター (参加者：5名)
- ② 平成 29 年 10 月 28 日 (土) 午後 2 時～ 大洲地区交流センター (参加者：23名)
- ③ 平成 29 年 11 月 25 日 (土) 午後 2 時～ 広幡地区交流センター (参加者：33名)
- ④ 平成 29 年 11 月 25 日 (土) 午後 2 時～ 青島北地区交流センター (参加者：75名)

17) 情報公開 等

○市議会ホームページで公開

平成 20 年度	「議長交際費」を掲載 (「病気見舞い」は氏名非公開)
平成 23 年度	「議会改革の取り組み」を掲載 「議案等審議結果」に、各委員長報告と議員の賛否を掲載 行政視察報告書、行政視察(来藤分)を掲載
平成 24 年度	11月定例会 インターネットによる議会中継開始(定例会のみ)
平成 25 年度	インターネットによる会議録検索開始
平成 28 年度	政務活動費領収書をホームページへ掲載

18) 事務局職員体制（条例定数 9人、配置人数 8人）

事務局長 ー 次長 ー 議事担当 3人、議会改革・法制担当 1人、庶務担当 2人

19) 議員名簿 第17期

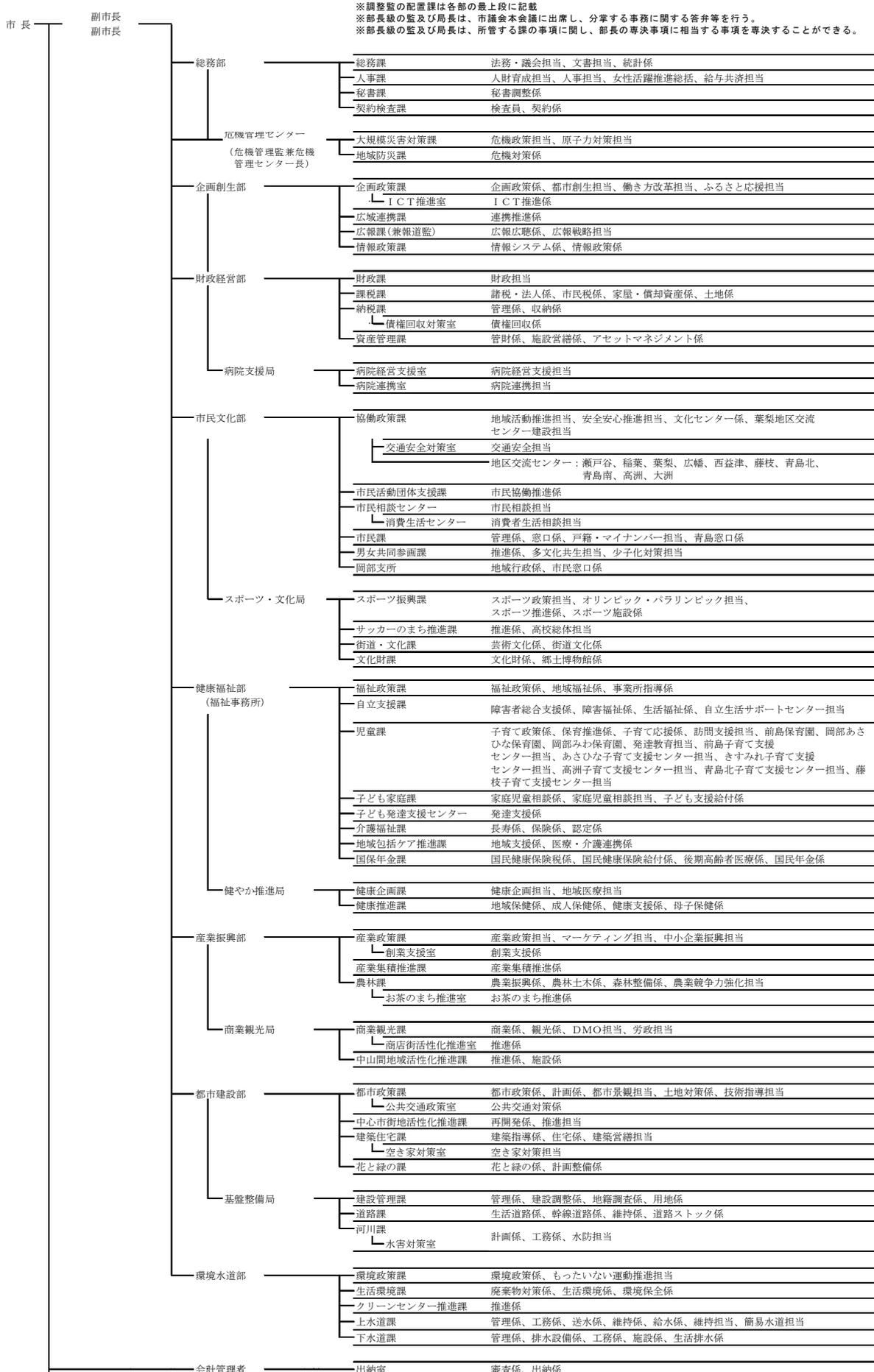
任期：平成30年5月1日～平成34年4月30日（平成30年5月15日現在）

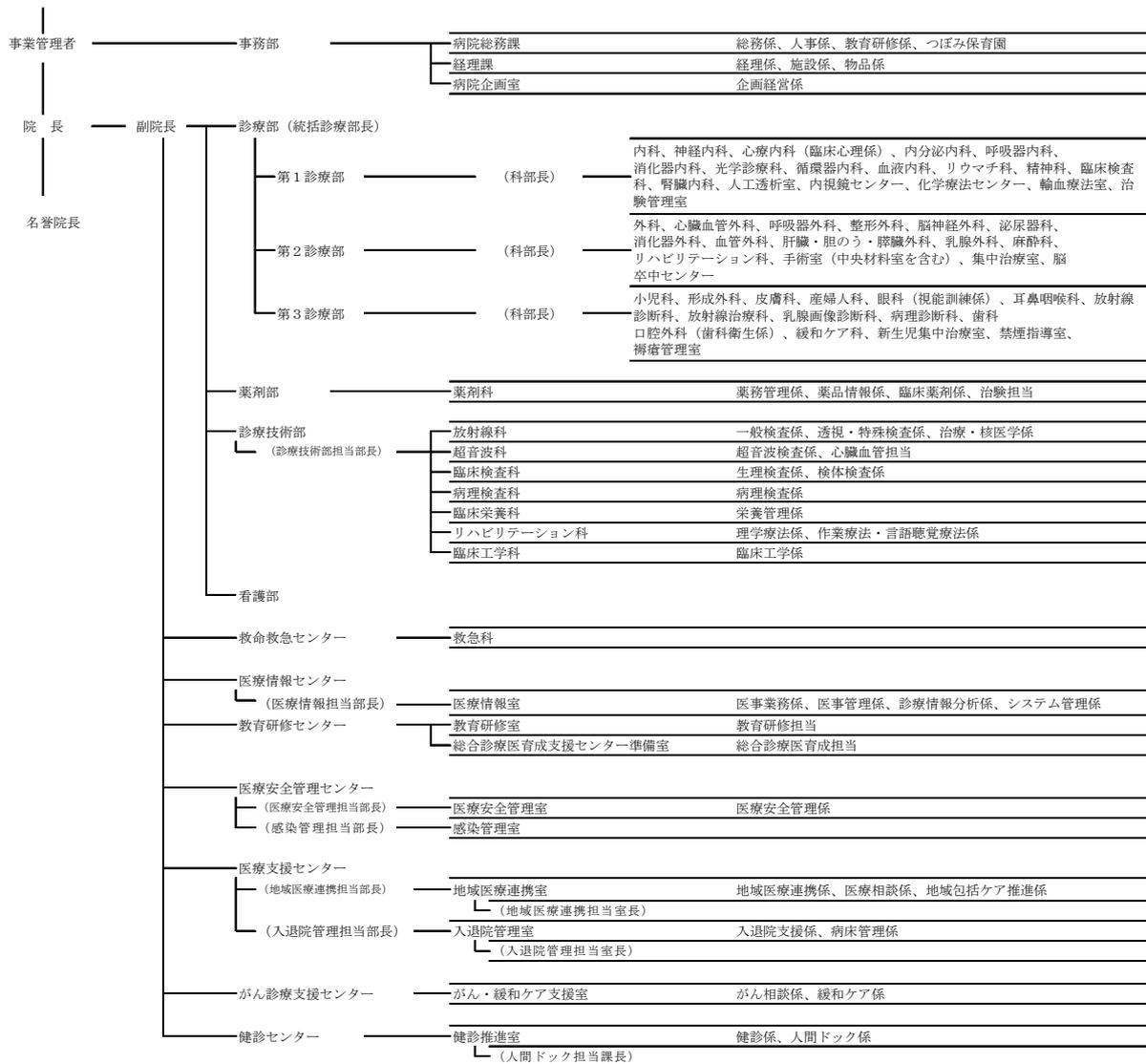
議席	氏名	フリガナ	常任委員会	期	政党
1	八木 勝	ヤチ マサル	建設経済環境委員会	1	無所属
2	増田 克彦	マサタ ケイコ	総務文教委員会	1	無所属
3	遠藤久仁雄	エントウ キクオ	建設経済環境委員会	2	無所属
4	天野 正孝	アマノ マサタカ	建設経済環境委員会	4	無所属
5	深津 寧子	フカヅ ネコ	健康福祉委員会	1	無所属
6	神戸 好伸	カネベ コウノブ	健康福祉委員会	1	無所属
7	多田 晃	タダ アキラ	総務文教委員会	2	無所属
8	油井 和行	ユヰ ワカユキ	建設経済環境委員会	2	無所属
9	鈴木 岳幸	スズキ タケユキ	健康福祉委員会	2	民進党
10	平井 登	ヒライ トモ	健康福祉委員会	2	無所属
11	石井 通春	イシイ ミチハル	建設経済環境委員会	3	日本共産党
12	山本 信行	ヤマモト ノブユキ	総務文教委員会	2	公明党
13	松崎 周一	マツザキ ユウイチ	総務文教委員会	2	無所属
14	山根 一	ヤマネ ヒロシ	総務文教委員会	2	無所属
15	西原 明美	ニシハラ アキミ	健康福祉委員会	4	無所属
16	藪崎 幸裕	ヤブサキ ユキユウ	建設経済環境委員会	4	無所属
17	小林 和彦	コバヤシ ワカヒコ	健康福祉委員会	3	民進党
18	岡村 好男	オカムラ コウオ	総務文教委員会	4	無所属
19	大石 信生	オオイシ ノブユキ	総務文教委員会	4	日本共産党
20	大石 保幸	オオイシ タカユキ	健康福祉委員会	5	公明党
21	植田 裕明	ウエダ ヒロアキ	総務文教委員会	5	無所属
22	池田 博	イケダ ヒロシ	建設経済環境委員会	6	無所属

7. 執行部 関係

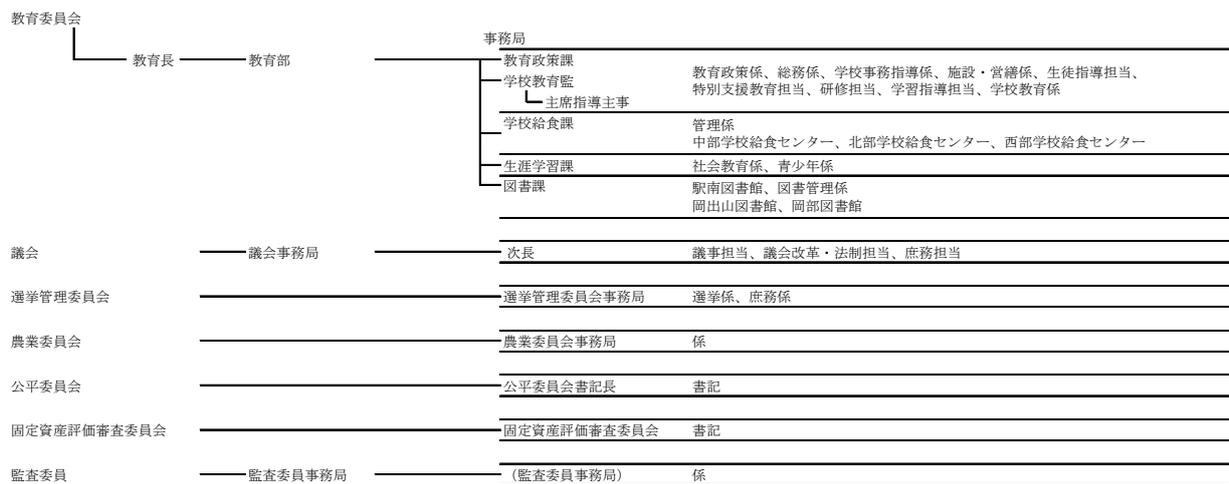
平成30年度 藤枝市行政組織機構

平成30年3月23日 現在





※副院長は、経営・医療情報、教育研修、医療安全管理、地域医療連携、健診、救急、危機管理、看護統括・職員確保の各分野を担当する。



■平成30年度職員数の状況

(単位：人)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
目標数	729	729	728	726	724	719	723	721	
実職員数	728	732	726	723	719	718	720	739	
増減	単年度	—	4	▲6	▲3	▲4	▲1	2	19
	累計	—	—	—	—	—	▲1	1	20

※定員適正化計画については、
【旧計画】平成23年度～平成27年度 【新計画】平成28年度～平成32年度

※ 各年度4月1日現在の職員数（特別職、教育長、消防本部、病院職員を除く）

■平成30年度当初予算

各種会計予算総括表

○ 各会計の予算額

会 計 名		平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	増 減	
				増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (%) (A-B)/B
一 般 会 計 (1)		50,080,000	47,680,000	2,400,000	5.0
特 別 会 計 (2)		33,758,000	33,529,000	229,000	0.7
	国民健康保険事業	17,000,000	17,100,000	△100,000	△0.6
	簡易水道事業	34,000	33,000	1,000	3.0
	土地取得	10,000	10,000	0	0.0
	公共下水道事業	3,486,000	3,757,000	△271,000	△7.2
	駐車場事業	35,000	27,000	8,000	29.6
	農業集落排水事業	97,000	94,000	3,000	3.2
	介護保険	11,548,000	11,018,000	530,000	4.8
	後期高齢者医療	1,548,000	1,490,000	58,000	3.9
企 業 会 計 (3)		22,302,000	22,233,000	69,000	0.3
病 院 事 業	収益的支出	16,653,000	16,667,000	△14,000	△0.1
	資本的支出	1,884,000	2,007,000	△123,000	△6.1
	計	18,537,000	18,674,000	△137,000	△0.7
水 道 事 業	収益的支出	2,060,000	2,156,000	△96,000	△4.5
	資本的支出	1,705,000	1,403,000	302,000	21.5
	計	3,765,000	3,559,000	206,000	5.8
合 計 (1)+(2)+(3)		106,140,000	103,442,000	2,698,000	2.6

※ 主な増減要因

国民健康保険事業：保険給付費(▲1.8億円)、共同事業拠出金等(+1.0億円)
 公共下水道事業：下水道整備事業費(▲2.3億円)、業務管理費(▲0.2億円)
 駐車場事業：駐車場管理費(+400万円)、繰出金(+400万円)
 介護保険：保険給付費(+3.9億円)、地域支援事業費(+1.3億円)
 後期高齢者医療：広域連合納付金(+0.6億円)
 病院事業：[資本的支出]建設改良費(▲0.7億円)、企業償還金(▲0.5億円)
 水道事業：[収益的支出]原水及び浄水費(▲0.5億円)、受託工事費(▲0.3億円)
 [資本的支出]配水管布設費(+0.4億円)、水源施設改良事業費(+2.8億円)

一般会計予算総括表

【歳入】

【歳出】

(単位：千円、%)

	平成30年度 当初予算額(A)	構成比	平成29年度 当初予算額(A)	増減率 (A-B)/B		平成30年度 当初予算額(A)	構成比	平成29年度 当初予算額(A)	増減率 (A-B)/B
市 税	20,600,000	40.5	20,400,000	1.0	議 会 費	299,600	0.6	298,520	0.4
地方譲与税	369,000	0.7	360,000	2.5	総 務 費	6,833,640	13.4	6,035,860	13.2
利子割 交付金	18,000	0.0	22,000	△ 18.2	民 生 費	17,689,250	34.8	16,977,330	4.2
配当割 交付金	54,000	0.1	64,000	△ 15.6	衛 生 費	5,653,710	11.1	6,123,870	△ 7.7
株式等譲渡所得割 交付金	72,000	0.1	45,000	60.0	労 働 費	2,387,050	4.7	2,402,310	△ 0.6
地方消費税 交付金	2,500,000	4.9	2,220,000	12.6	農 林 水 産 業	1,150,430	2.3	924,770	24.4
ゴルフ場利 用税交付金	22,000	0.0	22,000	0.0	商 工 費	730,960	1.4	731,630	△ 0.1
自動車取得 税交付金	112,000	0.2	89,000	25.8	土 木 費	6,031,200	11.9	6,480,520	△ 6.9
地方特例 交付金	82,000	0.2	71,000	15.5	消 防 費	1,449,870	2.8	1,334,420	8.7
地方交付税	3,000,000	5.9	3,060,000	△ 2.0	教 育 費	3,619,970	7.1	3,318,540	9.1
交通安全対策特別 交付金	30,000	0.1	30,000	0.0	災 害 復 旧 費	50,000	0.1	165,600	△ 69.8
分担金及び 負担金	442,280	0.9	423,290	4.5	公 債 費	4,827,090	9.5	5,122,540	△ 5.8
使用料及び 手数料	442,630	0.9	501,990	△ 11.8	諸 支 出 金	57,230	0.1	64,090	△ 10.7
国庫支出金	7,061,420	13.9	6,594,600	7.1	予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.0
県 支 出 金	3,530,640	6.9	3,358,470	5.1					
財 産 収 入	211,170	0.4	525,640	△ 59.8					
寄 附 金	2,507,110	4.9	2,511,510	△ 0.2					
繰 入 金	2,194,400	4.3	2,175,000	0.9					
繰 越 金	1,000,000	2.0	500,000	100.0					
諸 収 入	3,214,150	6.3	3,163,300	1.6					
市 債	3,417,200	6.7	3,943,200	△ 13.3					
	50,880,000		50,080,000	1.6		50,880,000		50,080,000	1.6

■市債残高推移

	24年度末 (決算額)	25年度末 (決算額)	26年度末 (決算額)	27年度末 (決算額)	28年度末 (決算額)	29年度末 (見込)	30年度末 (見込)
一般会計	513.5億円	491.4億円	467.9億円	444.2億円	425.1億円	412.3億円	401.4億円
特別会計	217.2億円	212.1億円	208.3億円	202.9億円	198.8億円	192.3億円	184.9億円
企業会計	198.0億円	189.1億円	190.3億円	180.6億円	167.5億円	156.0億円	145.7億円
合 計	928.7億円	892.6億円	866.5億円	827.7億円	791.4億円	760.6億円	732.0億円

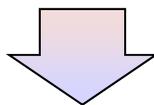
■過年度 普通会計決算概要

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
歳入総額	48,671,230	48,409,901	52,633,441	千円
歳出総額	45,793,798	44,562,451	49,823,509	千円
歳入歳出差引	2,877,432	3,847,450	2,809,932	千円
実質収支	2,841,049	3,426,785	2,772,963	千円
公債費負担比率	16.2	15.4	13.9	%
経常収支比率	84.9	84.7	84.7	%
実質公債費比率	11.5	11.1	10.2	%
将来負担比率	45.9	32.6	11.0	%
財政力指数	0.851	0.862	0.869	

平成30年度行政組織編成の方向性

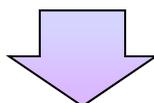
＜平成30年度重点方針＞

- 「人口対策」の抜本的かつ総合的取組
- まち、都市としての「魅力、ブランド力」の向上
- 「4K重点施策（健康、教育、環境、危機管理）」の再構築



○重点方針の柱

- 1 コンパクト+ネットワークで創る健康都市
- 2 産業としごとを創る健康都市
- 3 ひとの流れを創る健康都市
- 4 出会いとこどもの未来を創る健康都市



◎重点方針の柱に基づく組織編成の方向性

- ①人口対策の強化を図る組織体制づくり
- ②市民の安全安心対策のさらなる充実に向けた組織体制づくり
- ③重点施策の再構築と連動した機動力のある組織体制づくり

〒426-8722

静岡県藤枝市岡出山一丁目11番1号

藤枝市議会事務局

TEL054-643-3552 (直通)

FAX054-646-2030 (直通)

メールアドレス: gikai@city.fujieda.shizuoka.jp